

はじめに

一般財団法人建設経済研究所は、1982年の設立以来、我が国の国土づくり、社会資本整備の最新動向、建設産業の現状や課題などを調査分析し、その結果を「建設経済レポート」としてとりまとめております。

今号の建設経済レポートは、以下の内容を取り上げております。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、国内建設投資の最近の動向や直近の見通しをとりまとめ、地域の社会資本整備動向として、中部ブロック及び九州・沖縄ブロックの主要プロジェクトの最新動向と地域建設業の現状と課題を調査しました。また、地方都市中心部の空き地について網羅的に実態調査を行い、コンパクトシティ化の推進により期待される建設市場規模の推計を行いました。さらに、社会経済の発展の水準や特徴との関係も含めて、インフラ・ストックの整備水準の評価手法の体系化を試みる調査研究を行いました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、建設業の技術者数及び技能労働者数について、最新の国勢調査データを用いて分野別、男女別、地域別の将来推計を行い、将来の需給ギャップについて分析を行いました。また、建設業の就業者構造、労働生産性について各種統計資料を用いて分析し、他産業等との比較を通して、その構造的特徴を考察しました。建設企業の経営財務分析では、最近の業況改善を踏まえた決算状況、資金調達動向などについて分析を行っています。

「第3章 海外の建設業」では、**Engineering News Record(ENR)**のランキングデータを参考に欧米、中国等の建設関連企業の現状及び国際展開戦略を調査しました。さらに、成長が著しいアフリカを初めてテーマに取り上げ、アフリカの建設市場、我が国及び海外の建設企業の事業展開、今後の展望、課題等を現地調査等をふまえて調査しました。

「建設経済レポート」は今号から発行を年1回といたしました。同時により読みやすく、見やすく、使いやすいレポートとなるよう、内容、スタイルを大幅に刷新しております。公共投資、建設産業に携わる方々をはじめ、経済、国土づくり全般にご関心をお持ちの方々に、本レポートが少しでもお役に立てるならば幸いです。

2019年4月

一般財団法人 建設経済研究所
理事長 竹 歳 誠

目 次

| | | |
|------------|---------------------------------|-----|
| 第1章 | 建設投資と社会資本整備 | 1 |
| 1.1 | 国内建設投資の動向 | 1 |
| 1.1.1 | これまでの建設投資の推移 | 1 |
| 1.1.2 | 国内建設投資の見通し | 2 |
| 1.1.3 | 地域別の建設投資動向 | 18 |
| 1.2 | 地域別の社会資本整備動向 | 22 |
| 1.2.1 | 中部ブロックの社会資本整備動向 | 22 |
| 1.2.1.1 | 中部ブロックの現状及び課題 | 22 |
| 1.2.1.2 | 主要プロジェクト等の動向と期待される効果 | 23 |
| 1.2.1.3 | 中部ブロックにおける地域建設業の現状と課題 | 40 |
| 1.2.1.4 | 中部ブロックにおける建設投資の将来展望 | 50 |
| 1.2.2 | 九州・沖縄ブロックの社会資本整備動向 | 55 |
| 1.2.2.1 | 九州・沖縄ブロックの現状及び課題 | 55 |
| 1.2.2.2 | 主要プロジェクト等の動向と期待される効果 | 56 |
| 1.2.2.3 | 九州・沖縄ブロックにおける地域建設業の現状と課題 | 72 |
| 1.2.2.4 | 九州・沖縄ブロックにおける建設投資の将来展望 | 86 |
| 1.3 | 地方都市中心部の空き地活用による建設市場規模の推計 | 91 |
| 1.3.1 | 地方都市が抱える問題と本研究のあり方について | 92 |
| 1.3.2 | 70号レポートの概要 | 94 |
| 1.3.3 | 調査対象都市・対象エリア | 94 |
| 1.3.4 | 空き地面積の抽出 | 101 |
| 1.3.5 | 建設市場規模推計 | 106 |
| 1.3.6 | 空き地の最適有効利用に関するシミュレーション | 122 |
| 1.4 | インフラ・ストック整備水準の評価手法 | 132 |
| 1.4.1 | インフラ・ストック整備効果の事例 | 133 |
| 1.4.2 | 評価手法の分析・検討及び評価の留意ポイント | 148 |
| 1.4.3 | 具体的評価手法 | 153 |
| 第2章 | 建設産業の現状と課題 | 168 |
| 2.1 | 建設産業の担い手の確保・育成に係わる課題 | 168 |
| 2.1.1 | 建設技術者数の将来推計・需給ギャップ分析 | 168 |
| 2.1.1.1 | 建設技術者数の現状分析 | 168 |
| 2.1.1.2 | 建設技術者数の将来推計 | 174 |
| 2.1.1.3 | 建設投資の中長期予測に基づいた建設技術者数の需給ギャップ分析 | 188 |
| 2.1.2 | 建設技能労働者数の将来推計・需給ギャップ分析 | 195 |
| 2.1.2.1 | 建設技能労働者の現状 | 196 |
| 2.1.2.2 | 建設技能労働者の将来推計 | 205 |
| 2.1.2.3 | 建設投資の中長期予測に基づく建設技能労働者数の需給ギャップ分析 | 212 |

| | | |
|--------------|------------------------------------|------------|
| 2.2 | 建設業の就業者構造と付加価値労働生産性 | 215 |
| 2.2.1 | 建設業の就業者構造・労働条件 | 215 |
| 2.2.2 | 建設業の付加価値労働生産性 | 233 |
| 2.3 | 建設産業の経営財務分析 | 244 |
| 2.3.1 | 主要建設会社 40 社の決算分析（10 年間） | 244 |
| 2.3.2 | 建設業の資金動向分析 | 254 |
| 第 3 章 | 海外の建設業 | 263 |
| 3.1 | 国際展開する建設関連企業の現状と戦略 | 263 |
| 3.1.1 | 世界のインフラ需要 | 264 |
| 3.1.2 | 世界の建設関連企業 | 269 |
| 3.1.3 | 世界と我が国の建設関連企業の比較 | 277 |
| 3.1.4 | 世界の法体系と契約 | 286 |
| 3.2 | アフリカの建設市場と日本企業の事業展開 | 295 |
| 3.2.1 | アフリカの建設市場の現状と展望 | 296 |
| 3.2.1.1 | アフリカの経済成長と課題－地域統合に向けたインフラと資金の不足 | 296 |
| 3.2.1.2 | アフリカの取組 | 304 |
| 3.2.1.3 | 各国のアフリカのインフラ事業へのアプローチ | 309 |
| 3.2.1.4 | 日本の取組 | 314 |
| 3.2.2 | アフリカにおける日本の建設企業の事業展開と展望 | 325 |
| 3.2.2.1 | アフリカにおける日本の建設企業動向 | 325 |
| 3.2.2.2 | ケニア・エチオピア・コートジボワール・ガーナの現況 | 331 |
| 3.2.2.3 | アフリカマーケットでの Made With Japan のあり方とは | 347 |

継続掲載図表目次

| | | |
|-----------|------------------------------|----|
| 図表 1-1-1 | 名目建設投資と対名目 GDP 比率の推移 | 1 |
| 図表 1-1-2 | 名目建設投資の見通し | 3 |
| 図表 1-1-3 | 建設投資額の見通し | 3 |
| 図表 1-1-5 | 政府建設投資額の見通し | 5 |
| 図表 1-1-6 | 住宅着工戸数の見通し | 6 |
| 図表 1-1-7 | 住宅着工戸数（利用関係別）及び名目民間住宅投資額の見通し | 7 |
| 図表 1-1-14 | 民間非住宅建設投資額の見通し | 11 |
| 図表 1-1-15 | 民間非住宅建築着工床面積（用途別）の見通し | 11 |

（注）一部に内容が簡略化されたレポートも含むため、詳細版は当研究所 Web サイトにてご確認下さい。